

















	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地元商工会に加入し、地域に根ざした経営を行っており、公的機関(小、中、高、大学)と交流(工場見学、意見交換)を行い、地域への良い側面を促進すべく積極的に推進している。				4						9		11	12		14	15		17	
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	・地域の防災活動へ参画している。 ・使用済み切手等を回収し、慈善団体への寄付を実施。				4									11			14	15		17
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ	部品調達、廃棄物処理、工場修繕など、地元企業を優先的に選定している。										8	9		11	12	13				
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・経営方針を社内に掲示及びホームページに掲載し、周知している。それに基づいた戦略、部門方針を打ち出し手いる。										8	9								17
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・法令遵守を社長指示事項とし、全社員へ発信している。 ・新入社員、中途入社社員への教育を行っている。																			16
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・責任者(担当役員)を選定している。																			16
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、具体的な内容に勤めている。																		16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・リスクアセスメント表を活用し、リスクの洗い出し、評価を行った上で、適切な対策を講じている。																			16
40		【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	・お客様のCSR活動に賛同し、取り組んでいる。																			16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	・事業継続計画(BCP)を立案・作成。											9		11		13	13.1			16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	・組織の循環を考慮した、ガバナンス体制が確立されている。										8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
テレワークによる柔軟な働き方	テレワークの導入 (テレワーク用PCの購入)					○													
省エネ対策	電力使用量をモニタリングし、削減に努めている							○					○						

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)